

令和 7 年度燕市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度燕市下水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度燕市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条本文に「なお、営業費用中管渠費のうち管路点検・調査業務委託料 8,844 千円の財源に充てるため、企業債 4,400 千円を借り入れる。」を加え、収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第 1 款 下水道事業収益	2,170,226 千円	14,762 千円	2,184,988 千円
第 1 項 営 業 収 益	809,179 千円	2,803 千円	811,982 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	1,361,046 千円	11,959 千円	1,373,005 千円

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第 1 款 下水道事業費用	2,151,947 千円	19,162 千円	2,171,109 千円
第 1 項 営 業 費 用	1,898,713 千円	19,162 千円	1,917,875 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,687 千円」を「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,179 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,508 千円」に改める。

（企業債）

第 4 条 予算第 5 条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
公共下水道事業債	1,009,200	1,013,600

（他会計からの補助金）

第 5 条 予算第 9 条中、「163,231 千円」を「170,768 千円」に改める。

令和 7 年 9 月 9 日 提出 燕 市 長 鈴 木 力

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度燕市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	2,170,226	14,762	2,184,988	
1 営 業 収 益	809,179	2,803	811,982	
2 他 会 計 負 担 金	431,804	2,803	434,607	雨水処理負担金 2,803
2 営 業 外 収 益	1,361,046	11,959	1,373,005	
2 他 会 計 補 助 金	18,000	7,537	25,537	他会計補助金 7,537
3 国 県 補 助 金	6,500	4,422	10,922	国庫補助金 4,422

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	2,151,947	19,162	2,171,109	
1 営 業 費 用	1,898,713	19,162	1,917,875	
1 管 渠 費	62,840	8,844	71,684	管路点検・調査業務委託料 8,844
3 処 理 場 費	260,285	8,404	268,689	修繕費 8,404
4 総 係 費	87,347	1,914	89,261	下水道使用料事務手数料 1,914

令和7年度燕市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,950
減価償却費	1,377,657
固定資産除却費	3,056
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6
賞与引当金の増減額（△は減少）	2
長期前受金戻入額	△655,824
支払利息及び企業債取扱諸費	231,514
未収金の増減額（△は増加）	△10,001
未払金の増減額（△は減少）	△3,518
小計	953,830
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△231,514
業務活動によるキャッシュ・フロー	722,316

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,262,782
無形固定資産の取得による支出	△27,673
国庫補助金等による収入	473,409
一般会計からの繰入金による収入	208,156
受益者負担金等による収入	17,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,360

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,997,010
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,909,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,457

資金増加額（又は減少額）	218,413
資金期首残高	329,025
資金期末残高	547,438

令和7年度燕市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		249,361	
	ロ 建 物	137,236		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△70,099	67,137	
	ハ 構 築 物	39,981,898		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△6,461,903	33,519,995	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,991,967		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	△1,301,947	1,690,020	
	ホ 車 両 運 搬 具	342		
	車 両 運 搬 具			
	減 価 償 却 累 計 額	△325	17	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,649		
	工 具、器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	△2,978	671	
	ト 建 設 仮 勘 定		207,523	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,734,724
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,413,042	
	ロ 電 話 加 入 権		216	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,413,258
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,437	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,437
	固 定 資 産 合 計			37,149,419
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		547,438	
(2)	未 収 金	84,848		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△28	84,820	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		40	
	流 動 資 産 合 計			632,298
	資 産 合 計			37,781,717

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	15,740,648	
	固 定 負 債 合 計		15,740,648
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,969,483	
(2)	未 払 金	468,100	
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	9,219	
	引 当 金 合 計	9,219	
(4)	そ の 他 流 動 負 債	100	
	流 動 負 債 合 計		2,446,902
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	18,394,633	
	長期前受金収益化累計額	△4,012,664	
	繰 延 収 益 合 計		14,381,969
	負 債 合 計		32,569,519

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	4,476,396	
	ロ 組 入 資 本 金	466,023	
	資 本 金 合 計		4,942,419
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	109,355	
	ロ 国 庫 補 助 金	38,962	
	資 本 剰 余 金 合 計	148,317	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	36,836	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	37,386	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	47,240	
	利 益 剰 余 金 合 計	121,462	
	剰 余 金 合 計		269,779
	資 本 合 計		5,212,198
	負 債 資 本 合 計		37,781,717

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,247,178千円である。

III. セグメント情報に関する注記

燕市下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報は省略する。

IV. その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支給に充てるため、賞与引当金 9,216 千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 34 千円を使用する。